



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 住友電設株式会社
コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 磯部 正人
(氏名) 内池 和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6537-3490
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	161,280	5.2	10,341	9.2	10,828	14.1	5,308	11.4
25年3月期	153,333	16.1	9,468	39.8	9,486	37.2	4,763	41.1

(注) 包括利益 26年3月期 6,801百万円 (△22.3%) 25年3月期 8,757百万円 (112.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	149.15	—	12.6	10.1	6.4
25年3月期	133.84	—	12.9	9.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	111,812	46,740	39.1	1,229.81
25年3月期	101,822	42,879	39.6	1,132.04

(参考) 自己資本 26年3月期 43,765百万円 25年3月期 40,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,357	△6,646	△1,992	19,145
25年3月期	9,482	△5,635	△1,572	19,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	640	13.4	1.7
26年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	854	16.1	2.0
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△16.0	2,400	△48.8	2,700	△45.8	1,300	△51.5	36.53
通期	140,000	△13.2	7,000	△32.3	7,500	△30.7	3,900	△26.5	109.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	35,635,879 株	25年3月期	35,635,879 株
26年3月期	48,281 株	25年3月期	45,125 株
26年3月期	35,588,763 株	25年3月期	35,591,764 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 詳細は、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,101	2.8	4,559	12.6	5,990	35.1	3,460	25.8
25年3月期	95,470	4.8	4,050	3.4	4,434	0.6	2,750	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	97.24	—
25年3月期	77.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	82,932	1,061.20	37,765	455.20	45.5	1,061.20	41.20	
25年3月期	76,024	963.52	34,292	412.10	45.1	963.52	36.10	

(参考) 自己資本 26年3月期 37,765百万円 25年3月期 34,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	26
(追加情報)	26
6. その他	27
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	27
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	28
(3) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府による経済対策の効果に加え、個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要などにより生産が増加し、企業収益の改善が進むなど、緩やかに回復してまいりました。当社グループが関連する建設市場におきましては、海外では日系企業による建設需要が堅調に推移し、国内においては震災復興事業や政府経済対策により公共投資が増加し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど、回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの業績改善を支えてきた「質」の向上にこだわる経営方針を引き続き推進するとともに、中期経営計画「Vision15」の達成に向けて、取り組み課題の解決にグループの総力を挙げて対応し、安定的に収益を確保できる企業体質の一層の強化に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、太陽光発電関連工事が堅調に推移したことに加え、その他の民間企業向け工事、官公庁向け工事とも増加したこと等により、受注高は1,747億82百万円（前期比8.2%増）と増加し、過去最高を更新いたしました。売上高につきましては受注高の増加、手持工事の消化により、1,612億80百万円（同5.2%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、「Vision15」で掲げている重点施策の取り組み成果もあり、営業利益は103億41百万円（同9.2%増）、経常利益108億28百万円（同14.1%増）、当期純利益53億8百万円（同11.4%増）とそれぞれ過去最高となりました。利益率につきましても、営業利益率6.4%、経常利益率6.7%、当期純利益率3.3%と、過去最高を更新いたしました。

なお、当連結会計年度において、東京電力株式会社および関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受けたことに伴い、金額3億43百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上しております。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,609億71百万円（前期比6.7%増）、売上高は1,474億68百万円（同3.3%増）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は138億11百万円（同29.8%増）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備工事が競争激化・単価下落により減少し、受注高は120億11百万円（前期比1.5%減）、売上高は107億54百万円（同3.8%減）となりました。

一般電気工事部門は、太陽光発電関連工事が堅調に推移したことに加え、その他の民間企業向け工事において事務所・倉庫・病院などが増加し、官公庁向け工事も増加したこと等により、受注高は1,174億38百万円（前期比7.4%増）、売上高は1,055億75百万円（同1.5%増）とそれぞれ増加いたしました。

情報通信工事部門は、通信分野において気象庁発注のウィンドプロファイラレーダーを納入したことに加えて、情報通信分野で手持工事を順調に消化したこと等により、受注高は234億81百万円（前期比3.6%増）、売上高は244億86百万円（同20.8%増）とそれぞれ増加いたしました。

プラント・空調工事部門は、受注高は80億39百万円（前期比21.9%増）、売上高は66億53百万円（同7.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による経済対策の効果により、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、国内建設市場は消費税増税前の駆け込み需要の反動や、施工労働力の不足、諸材料コストの上昇が懸念されます。新興国市場については、同業との競争激化や政治・経済情勢の不透明感など、楽観視できないものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vision 15」の重点施策である「経営基盤の強化」「市場変化への対応」に掲げている課題を着実に推進するとともに、今後の市場動向を見据えた施工体制の整備、部門・会社の垣根を超えた連携の強化を進め、企業体質の一層の強化に向けて取り組んでまいります。

なお、当社は、公正取引委員会から、東京電力株式会社及び関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、公正取引委員会よりの当該措置を受け、東京電力株式会社発注工事に関しては、建設業法に基づいて、国土交通省から全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分(平成26年4月25日から平成26年6月23日まで)を受け、さらに、関西電力株式会社発注工事に関しても、今後、営業停止処分等の行政処分を受けることが想定されます。

次期の業績につきましては、本件処分を踏まえ、現時点では以下の業績を見込んでおります。

<平成27年3月期連結業績予想>

受注高	1,370億円	(前期比 21.6%減)
売上高	1,400億円	(前期比 13.2%減)
営業利益	70億円	(前期比 32.3%減)
経常利益	75億円	(前期比 30.7%減)
当期純利益	39億円	(前期比 26.5%減)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	9,500	△20.9%	9,000	△16.3%
一般電気工事	87,000	△25.9	91,000	△13.8
情報通信工事	18,000	△23.3	18,000	△26.5
プラント・空調工事	8,500	5.7	8,000	20.2
その他	14,000	1.4	14,000	1.4
合計	137,000	△21.6	140,000	△13.2

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より99億90百万円増加の1,118億12百万円となりました。資産の部は、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が39億19百万円増加したこと、短期貸付金が49億83百万円増加したことに加え、株価の回復等により投資有価証券が11億88百万円増加したこと等により1,118億12百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が13億97百万円増加したことに加え、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を24億85百万円取り崩す一方、新たに退職給付に係る負債を49億73百万円計上したこと等により、前連結会計年度末より61億29百万円増加の650億72百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が45億60百万円増加したことにより、前連結会計年度末より38億60百万円増加の467億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、仕入債務の増加、売上債権の増加および法人税等の支払額等を加減し、83億57百万円の収入となりました。投資活動におきましては、短期貸付金の増加および固定資産の取得等により66億46百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済、配当金の支払い等により19億92百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は191億45百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、平成26年3月期における業績が期初予想を大幅に上回り、好調に推移しましたことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成26年3月期の期末配当は前回予想から6円増配し、1株当たり15円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金9円と合わせ、1株当たり年間24円となります。なお、本件は平成26年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成24年11月27日及び平成25年3月13日にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当該調査に関し、当社は、平成25年12月20日に東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について排除措置命令及び38百万円の課徴金納付命令を受け、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する架空送電線工事について排除措置命令及び193百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事については111百万円の課徴金納付命令をそれぞれ受けました。また、当社は、公正取引委員会よりの当該措置を受け、東京電力株式会社発注工事に関しては、平成26年4月10日に、国土交通省から、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年6月23日まで）を受け、さらに、関西電力株式会社発注工事に関しても、今後、営

業停止処分等の行政処分を受けることが想定されます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 16 社、関連会社 1 社に当社を加え、合計 18 社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の 5 部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計 6 社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び浴湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済はインドネシア、タイなど、ASEAN諸国では政治・経済情勢に不透明感があるものの、欧米を中心に緩やかに回復していくものと予想されます。国内におきましては政府による経済対策の効果や海外経済の回復を受け、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。建設市場におきましては、海外においては日系企業による建設需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。国内においては震災復興事業に加え、オリンピック東京大会関連施設や大会を契機とした都市インフラ整備等により公共事業は堅調に推移すると見込まれます。民間設備投資につきましても、国内経済、海外経済の回復を背景に、緩やかな増加基調で推移するものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年度にスタートした4ヶ年の中期経営計画「Vision 15」の重点施策であります「経営基盤の強化」、「市場変化への対応」における課題を着実に進めてまいります。

「経営基盤の強化」においては、プラント・空調事業の強化に向けて、国内外の関連部門との連携強化を図り、グループ総合力を発揮出来る協業体制の構築に取り組んでまいります。また、今後の市場動向を見据え、景気回復に伴う建設需要増に向けて施工体制の整備や生産性の向上、想定されるコスト増への対応に取り組んでまいります。「市場変化への対応」においては、海外事業をさらに強化するため、インドネシア、タイなど、ASEAN諸国における事業領域の拡大を検討するとともに、周辺国への拠点拡大の準備を進めてまいります。また、昨年よりスタートした海外派遣制度の規模を拡大し、中長期的な視点で海外事業の成長・発展を支えるグローバル人材の育成に取り組んでまいります。

また、当社の経営における最優先課題であります安全・品質の確保に加え、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、平成25年1月に総務部に法務室を新設するとともに、平成25年4月に「競争法コンプライアンス規程」を制定しました。また現在では、本社部門の専任組織と各部門の推進組織等が連携して、同規程を運用する体制を構築し、「社員の研修・啓発」、「監査(自主点検)」、「危機管理」を3本柱とする各種施策を実施しております。違反行為の根絶・再発防止を図り、公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,427	19,396
受取手形・完成工事未収入金等	44,487	48,407
未成工事支出金等	4,506	2,763
短期貸付金	4,602	9,585
繰延税金資産	1,103	1,368
その他	1,533	1,826
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	75,614	83,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,136	7,326
機械、運搬具及び工具器具備品	3,961	3,949
土地	7,239	7,469
リース資産	449	486
建設仮勘定	14	78
減価償却累計額	△7,446	△7,443
有形固定資産合計	11,354	11,867
無形固定資産		
のれん	232	183
その他	473	1,071
無形固定資産合計	705	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	11,789	12,977
繰延税金資産	319	335
その他	2,630	2,660
貸倒引当金	△591	△581
投資その他の資産合計	14,147	15,391
固定資産合計	26,207	28,513
資産合計	101,822	111,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,017	39,414
短期借入金	1,542	1,397
1年内償還予定の社債	-	620
リース債務	85	85
未払法人税等	1,350	2,657
未成工事受入金	4,423	4,871
役員賞与引当金	174	206
工事損失引当金	1	-
課徴金引当金	-	305
その他	5,276	6,262
流動負債合計	50,870	55,821
固定負債		
社債	1,850	1,230
長期借入金	1,004	436
リース債務	208	161
退職給付引当金	2,485	-
役員退職慰労引当金	415	427
退職給付に係る負債	-	4,973
繰延税金負債	1,908	1,805
その他	200	216
固定負債合計	8,071	9,251
負債合計	58,942	65,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	23,882	28,443
自己株式	△20	△25
株主資本合計	36,340	40,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983	4,752
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△38	△157
退職給付に係る調整累計額	-	△1,726
その他の包括利益累計額合計	3,949	2,869
少数株主持分	2,589	2,974
純資産合計	42,879	46,740
負債純資産合計	101,822	111,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	153,333	161,280
売上原価		
完成工事原価	136,141	143,153
売上総利益		
完成工事総利益	17,192	18,127
販売費及び一般管理費	7,723	7,785
営業利益	9,468	10,341
営業外収益		
受取利息	120	164
受取配当金	147	178
不動産賃貸料	79	81
その他	219	188
営業外収益合計	566	612
営業外費用		
支払利息	84	57
コミットメントフィー	31	27
その他	432	41
営業外費用合計	547	126
経常利益	9,486	10,828
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	343
特別損失合計	-	343
税金等調整前当期純利益	9,486	10,484
法人税、住民税及び事業税	3,635	4,422
法人税等調整額	△16	△110
法人税等合計	3,619	4,312
少数株主損益調整前当期純利益	5,867	6,171
少数株主利益	1,104	863
当期純利益	4,763	5,308

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,867	6,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	769
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	487	△134
その他の包括利益合計	2,889	629
包括利益	8,757	6,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,472	5,953
少数株主に係る包括利益	1,285	847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	19,581	△19	32,040
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,300	△1	4,299
当期末残高	6,440	6,038	23,882	△20	36,340

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,586	—	△345	—	1,241	1,456	34,738
当期変動額							
剰余金の配当							△462
当期純利益							4,763
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,396	4	306	—	2,708	1,133	3,842
当期変動額合計	2,396	4	306	—	2,708	1,133	8,141
当期末残高	3,983	4	△38	—	3,949	2,589	42,879

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	23,882	△20	36,340
当期変動額					
剰余金の配当			△747		△747
当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,560	△4	4,556
当期末残高	6,440	6,038	28,443	△25	40,896

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,983	4	△38	—	3,949	2,589	42,879
当期変動額							
剰余金の配当							△747
当期純利益							5,308
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	769	△4	△118	△1,726	△1,080	384	△695
当期変動額合計	769	△4	△118	△1,726	△1,048	384	3,860
当期末残高	4,752	0	△157	△1,726	2,869	2,974	46,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,486	10,484
減価償却費	638	620
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	31
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113	△2,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,532
受取利息及び受取配当金	△267	△343
支払利息	84	57
為替差損益 (△は益)	△136	△159
課徴金引当金繰入額	-	343
売上債権の増減額 (△は増加)	2,300	△4,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,653	1,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,377	1,614
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	370	515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116	319
その他	695	185
小計	13,349	11,358
利息及び配当金の受取額	266	342
利息の支払額	△86	△60
課徴金の支払額	-	△38
法人税等の支払額	△4,047	△3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,482	8,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△250
有形固定資産の取得による支出	△511	△877
有形固定資産の売却による収入	37	12
無形固定資産の取得による支出	△226	△523
投資有価証券の取得による支出	△623	△4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,600	△4,998
その他	289	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146	△91
長期借入れによる収入	300	135
長期借入金の返済による支出	△1,031	△764
配当金の支払額	△462	△747
少数株主への配当金の支払額	△151	△431
その他	△80	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△1,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,760	△281
現金及び現金同等物の期首残高	16,666	19,427
現金及び現金同等物の期末残高	19,427	19,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結しております。

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイオー シナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受けたことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 66,914 百万円であります。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,973百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,726百万円、少数株主持分が30百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が48円50銭減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	142,694	10,639	153,333	—	153,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	891	915	△915	—
計	142,719	11,530	154,249	△915	153,333
セグメント利益	8,877	590	9,468	0	9,468
セグメント資産	85,715	7,300	93,015	8,806	101,822
その他の項目					
減価償却費	578	59	638	—	638
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	783	25	808	—	808

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,806百万円は、セグメント間取引消去△744百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,551百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	147,468	13,811	161,280	—	161,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	1,032	1,149	△1,149	—
計	147,585	14,844	162,429	△1,149	161,280
セグメント利益	9,226	1,114	10,340	0	10,341
セグメント資産	94,940	8,418	103,358	8,453	111,812
その他の項目					
減価償却費	566	53	620	—	620
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,726	77	1,804	—	1,804

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,453百万円は、セグメント間取引消去△1,457百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,911百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	1,132.04	1,229.81
1株当たり当期純利益 (円)	133.84	149.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,879	46,740
普通株式に係る純資産額 (百万円)	40,290	43,765
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	2,589	2,974
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	45	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,590	35,587

1株当たり当期純利益

	前 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	4,763	5,308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,763	5,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,591,764	35,588,763

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成25年12月20日に受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日付で国土交通省から、建設業法に基づいて、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分(平成26年4月25日から平成26年6月23日まで)を受けております。

当該処分により、翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

(追加情報)

当社は、関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成26年1月31日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、今後、国土交通省から、建設業法に基づく営業停止処分等の行政処分を受けることが想定されます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,737	9,839
受取手形	1,113	2,097
完成工事未収入金	31,206	31,152
未成工事支出金	3,396	1,753
材料貯蔵品	3	3
短期貸付金	3,437	8,635
前払費用	240	236
立替金	568	871
繰延税金資産	903	1,113
その他	495	365
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	51,080	56,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,712	5,867
減価償却累計額	△3,189	△3,266
建物(純額)	2,522	2,600
構築物	296	296
減価償却累計額	△254	△258
構築物(純額)	41	37
機械及び装置	935	852
減価償却累計額	△923	△844
機械及び装置(純額)	12	7
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,892	1,872
減価償却累計額	△1,651	△1,483
工具、器具及び備品(純額)	240	389
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	9,073	9,289
無形固定資産		
ソフトウェア	164	143
ソフトウェア仮勘定	244	846
その他	11	6
無形固定資産合計	419	997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,779	12,972
関係会社株式	2,261	2,261
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	101	59
長期前払費用	23	38
差入保証金	539	532
保険積立金	556	558
破産更生債権等	1	1
入会保証金	500	492
その他	231	233
貸倒引当金	△561	△560
投資その他の資産合計	15,451	16,604
固定資産合計	24,944	26,891
資産合計	76,024	82,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,750	4,631
工事未払金	21,487	22,361
短期借入金	1,695	1,575
1年内返済予定の長期借入金	620	566
1年内償還予定の社債	-	620
リース債務	0	0
未払金	1,233	1,591
未払費用	2,171	2,801
未払法人税等	776	1,641
未成工事受入金	2,408	3,172
役員賞与引当金	140	150
工事損失引当金	1	-
課徴金引当金	-	305
その他	444	392
流動負債合計	35,730	39,810
固定負債		
社債	1,850	1,230
長期借入金	868	436
リース債務	1	0
退職給付引当金	1,249	1,198
役員退職慰労引当金	394	400
繰延税金負債	1,621	2,075
その他	17	15
固定負債合計	6,002	5,356
負債合計	41,732	45,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	45
別途積立金	14,137	16,137
繰越利益剰余金	2,828	3,542
利益剰余金合計	17,855	20,569
自己株式	△20	△25
株主資本合計	30,313	33,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,973	4,742
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	3,978	4,742
純資産合計	34,292	37,765
負債純資産合計	76,024	82,932

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	95,470	98,101
売上原価		
完成工事原価	86,682	88,611
売上総利益		
完成工事総利益	8,787	9,489
販売費及び一般管理費	4,737	4,929
営業利益	4,050	4,559
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	578	1,385
その他	188	178
営業外収益合計	790	1,582
営業外費用		
支払利息	71	51
為替差損	16	55
コミットメントフィー	31	27
その他	287	17
営業外費用合計	406	151
経常利益	4,434	5,990
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	343
特別損失合計	-	343
税引前当期純利益	4,434	5,646
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,358
法人税等調整額	△118	△172
法人税等合計	1,684	2,185
当期純利益	2,750	3,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	11,837	2,841	15,568
当期変動額								
剰余金の配当							△462	△462
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—
当期純利益							2,750	2,750
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,300	△12	2,287
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	28,027	1,576	—	1,576	29,604
当期変動額						
剰余金の配当		△462				△462
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		2,750				2,750
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,396	4	2,401	2,401
当期変動額合計	△1	2,286	2,396	4	2,401	4,687
当期末残高	△20	30,313	3,973	4	3,978	34,292

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855
当期変動額								
剰余金の配当							△747	△747
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
当期純利益							3,460	3,460
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,000	713	2,713
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,542	20,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	30,313	3,973	4	3,978	34,292
当期変動額						
剰余金の配当		△747				△747
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,460				3,460
自己株式の取得	△4	△4				△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			769	△4	764	764
当期変動額合計	△4	2,708	769	△4	764	3,473
当期末残高	△25	33,022	4,742	0	4,742	37,765

(4) 個別財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成25年12月20日に受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日付で国土交通省から、建設業法に基づいて、全国における電気工事に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年6月23日まで）を受けております。

当該処分により、翌事業年度以降の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

(追加情報)

当社は、関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成26年1月31日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、今後、国土交通省から、建設業法に基づく営業停止処分等の行政処分を受けることが想定されます。

6. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (24.4.1~25.3.31)		当 期 (25.4.1~26.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,189	7.6 %	12,011	6.9 %	△177	△1.5 %
一般電気工事	109,395	67.7	117,438	67.2	8,042	7.4
情報通信工事	22,674	14.0	23,481	13.4	807	3.6
プラント・空調工事	6,595	4.1	8,039	4.6	1,444	21.9
設備工事業	150,855	93.4	160,971	92.1	10,115	6.7
その他事業	10,639	6.6	13,811	7.9	3,172	29.8
合 計	161,494	100.0	174,782	100.0	13,287	8.2

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (24.4.1~25.3.31)		当 期 (25.4.1~26.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,176	7.3 %	10,754	6.7 %	△422	△3.8 %
一般電気工事	104,058	67.9	105,575	65.4	1,517	1.5
情報通信工事	20,262	13.2	24,486	15.2	4,223	20.8
プラント・空調工事	7,197	4.7	6,653	4.1	△543	△7.6
設備工事業	142,694	93.1	147,468	91.4	4,774	3.3
その他事業	10,639	6.9	13,811	8.6	3,172	29.8
合 計	153,333	100.0	161,280	100.0	7,946	5.2

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.3.31 現在)		当 期 (26.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,827	9.9 %	7,084	9.7 %	1,257	21.6 %
一般電気工事	46,913	79.3	58,776	80.9	11,862	25.3
情報通信工事	5,276	8.9	4,271	5.9	△1,004	△19.0
プラント・空調工事	1,142	1.9	2,529	3.5	1,386	121.3
合 計	59,159	100.0	72,662	100.0	13,502	22.8

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (24.4.1~25.3.31)		当期 (25.4.1~26.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,175	12.3 %	11,987	10.8 %	△187	△1.5 %
一般電気工事	62,634	63.3	73,524	66.3	10,890	17.4
情報通信工事	22,400	22.7	23,260	21.0	859	3.8
プラント・空調工事他	1,682	1.7	2,131	1.9	449	26.7
合計	98,893	100.0	110,904	100.0	12,010	12.1

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (24.4.1~25.3.31)		当期 (25.4.1~26.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,163	11.7 %	10,730	10.9 %	△432	△3.9 %
一般電気工事	62,775	65.8	61,918	63.2	△856	△1.4
情報通信工事	19,989	20.9	24,264	24.7	4,275	21.4
プラント・空調工事他	1,542	1.6	1,187	1.2	△355	△23.1
合計	95,470	100.0	98,101	100.0	2,630	2.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (25.3.31 現在)		当期 (26.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,827	14.1 %	7,084	13.1 %	1,257	21.6 %
一般電気工事	29,906	72.2	41,512	76.5	11,605	38.8
情報通信工事	5,276	12.7	4,271	7.9	△1,004	△19.0
プラント・空調工事他	422	1.0	1,366	2.5	944	223.7
合計	41,432	100.0	54,235	100.0	12,803	30.9

(3) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 25 日付)

[] 内は現職

1. 役員の変動

(1) 監査役の新任

社外監査役	井 上 政 清	[三井住友トラスト・カード [®] (株)常任監査役]
社外監査役	稲 山 秀 彰	[住友電気工業(株)専務取締役]

(2) 監査役の退任

社外監査役	堤 繁
社外監査役	井 上 育 穂

2. 執行役員の変動

(1) 執行役員の新任

執行役員	植 村 敬 二	[P.T.タイマー・サーマル・ラヤ・テクノ 副社長]
執行役員	山 角 直 久	[プラント空調部長 兼 スミセツエンジニアリング(株)取締役]
執行役員	長 尾 威	[通信システム事業部事業企画部長]
執行役員	東 尾 悟	[環境ソリューション事業部次長]
執行役員	蛭 田 耕一郎	[西部本部中部支社長]

(2) 執行役員の退任

常務執行役員	岡 崎 悟	(顧問就任予定)
執行役員	中 尾 善 英	(顧問就任予定)
執行役員	中 村 實 夫	(顧問就任予定)
執行役員	井 上 哲 之	(顧問就任予定)

(3) 執行役員の昇任

常務執行役員	庄 田 稔	[執行役員、通信システム事業部長]
常務執行役員	尾 倉 修	[執行役員、営業本部副本部長]

以 上